

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R6決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
1	201001010	健康づくりの推進 健康保持・増進事業	13,554,863	事務事業評価		健康に対する意識が二極化しており、健康に対し無関心な市民への働きかけが必要である。 幅広い年代への健康づくりが広がるよう、参加しやすい環境整備を行う必要がある。	・健幸アンバサダーへ健康情報の発信を行うことで、健康アンバサダーを通じて無関心層への働きかけができた。 ・健康マイレージやウォーキングの啓発等、自ら取り組める健康づくりを周知できた。	・無関心層への働きかけとして、健幸アンバサダーなどと連携した普及啓発を行う。 ・健康づくり推進のため、健康マイレージへの新規参加者を増やす働きかけや田原升旗ラジオ体操、ウォーキングの啓発を継続して行う。
	3,329,796		1	子ども健康部 健康課				
	10,225,067		2	水口 雅彦				
	14,100,157		3	普通				
	3,444,609		4	普通				
			10,655,548	5	普通	改善の効果	普通	
2	201002010	健康づくりの推進 乳幼児健診事業	25,021,751	事務事業評価		・保護者が安心して相談できるよう、子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 ・3歳児の精密検査の受診率が低いことが課題である。 ・医師の高齢化により、今後、健診に従事する医師が不足することが懸念される。	・3歳児健診では約3割の保護者が子どもの育てにくさを感じていると回答しており、支援体制の整備が必要である。 ・健診の結果、精密検査が必要となった児に対し、電話などにより受診勧奨を行ったが、受診率の向上には至らなかった。	・保護者の様々な子育ての悩みに対応できるよう、子育て支援型の健診の充実を図る。 ・精密検査未受診児への受診勧奨内容を見直し、精検受診率の向上を目指す。 ・5歳児健診の導入や、健診体制の在り方について検討し、医師会との調整を図っていく。
	5,172,687		1	子ども健康部 健康課				
	19,849,064		2	水口 雅彦				
	23,648,294		3	高い				
	5,127,274		4	高い				
			18,521,020	5	普通	改善の効果	普通	
3	201002020	健康づくりの推進 母子保健事業	76,531,994	事務事業評価		・妊娠前から産後早期に、集中的な切れ目のない支援をおこなっている。特に、複雑な問題を抱えるケースについては、関係機関と連携した支援が必要である。 ・望まない妊娠を防ぐために、若年層への性・生殖に関する普及啓発が必要である。 ・フッ化物洗口が中学生に対してはできていない。	・支援の必要な家庭について、関係機関と連携し支援に取り組んだ。 ・市内の高等学校に働きかけ、プレコンセプションケアの教育を全校で実施した。 ・フッ化物洗口の中学校での実施に向け調整を行い、中学校の一部学年で開始することができた。	・今後も関係機関と協力し、切れ目のない支援体制にむけ、新たな支援策について調査・検討をする。 ・高校生に健康教育は継続して実施していく。 小・中学生に対しても、健康教育が実施できるような関係機関に働きかけていく。 ・フッ化物洗口事業を年長児～中学校の全学年で実施できるよう、調整を継続していく。
	42,772,933		1	子ども健康部 健康課				
	33,759,061		2	水口 雅彦				
	76,084,209		3	高い				
	39,282,607		4	高い				
			36,801,602	5	普通	改善の効果	普通	
4	201002030	健康づくりの推進 特定不妊治療等支援事業	9,542,174	事務事業評価		・令和4年度から不妊治療が保険適用となったことで不妊治療に関する自己負担額が少なくなったため、一般不妊治療に関する助成を廃止した。 ・不育症治療費助成事業は、令和4年度から開始しているが、実績がないため、さらに制度に関する周知していく必要がある。	・特定不妊治療費助成事業についてホームページや広報でPRを実施。特定不妊治療実施医療機関にも周知を図った。申請件数は実人数が29件、延件数は44件であり、その内15件が妊娠届出を行っている。 ・不育症の検査治療に対する助成の申請は0件であった。	・不妊治療は保険適応になったが、特定不妊治療に関しては、何度も通院が必要であるため、今後も助成制度により経済的な負担を図る。 ・女性の年齢が上がるにつれ体外受精の成功率が下がるため、妊娠を望む、もしくは妊娠を考える前の段階で女性の妊娠力についての啓発が必要である。
	3,456,000		1	子ども健康部 健康課				
	6,086,174		2	水口 雅彦				
	6,600,760		3	高い				
	3,316,000		4	高い				
			3,284,760	5	普通	改善の効果	普通	
5	201002040	健康づくりの推進 子育て世代包括支援事業(妊娠出産)	26,812,879	事務事業評価		・妊娠・出産・子育て総合相談窓口が身近な相談先となるよう、相談体制の強化と幅広い周知活動の継続が必要である。 ・妊娠婦数が減少傾向のなか、妊娠婦が安心して妊娠・出産・子育てを迎えられるよう、妊娠婦講座の開催や産前産後サービスの利用を促進し、孤立感や不安感、負担感の軽減を図る必要がある。	・総合相談窓口における様々な相談に対する柔軟な対応や高校生へ周知活動を実施した。 ・妊娠婦講座を開催し、相談・交流支援を実施した。妊娠婦へ産後ケア事業や妊娠婦タクシー利用料助成事業等のサービス利用を促し、不安感や負担感の軽減に努めた。	・妊娠期や子育て世代、子どもからの様々な相談に応えられるよう、相談窓口の充実に努めるとともに、気軽に相談できる環境づくりを進める。 ・妊娠婦が安心して妊娠・出産・子育てを迎えられるよう、妊娠婦講座の開催、産前産後サービスの利用促進を図り、支援体制の充実に努める。
	4,295,573		1	子ども健康部 親子交流館				
	22,517,306		2	太田 美奈子				
	28,689,785		3	高い				
	5,822,965		4	高い				
			22,866,820	5	普通	改善の効果	普通	
6	201002050	健康づくりの推進 出産・子育て応援事業	32,686,459	事務事業評価		・伴走型支援として、全ての妊娠婦に対し、妊娠届出時面談、妊娠8か月面談、産後2~3週間面談を行うことで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことが必要である。 ・出産・子育て応援給付金は、妊娠出産後の必要物品の購入等に活用できるよう、確実な支給が必要である。	・妊娠期から産後早期の不安の高まる時期に、面談、電話、訪問、オンライン面談による相談支援を行い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐための伴走型支援体制の強化を図る。 ・出産・子育て応援事業は、新制度である妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業に移行するため、新制度の円滑な運用に努める。	・安心して妊娠・出産・子育てを迎えられるよう、妊娠婦の不安や悩みに寄り添い、必要な支援につなぐための伴走型支援体制の強化を図る。 ・出産・子育て応援事業は、新制度である妊婦のための支援給付、妊婦等包括相談支援事業に移行するため、新制度の円滑な運用に努める。
	29,226,369		1	子ども健康部 親子交流館				
	3,460,090		2	太田 美奈子				
	30,899,875		3	高い				
	25,493,956		4	高い				
			5,405,919	5	普通	改善の効果	普通	
7	201003010	健康づくりの推進 成人検診事業	128,191,085	事務事業評価		・各がん検診とも受診率は低下し、特に働き世代の受診率が低い。働き世代への啓発活動と受診しやすい検診の体制づくりが引き続き必要である。 ・早期治療へつなげるため、精密検査未受診者への受診を促すための対策が必要である。	・土日の開催や託児、他機関との合同検診など受診しやすい体制で検診を実施したが、受診者数は減少傾向であった。通知や電話での受診勧奨により、一時的には増えたが全体的な増加には至らなかった。 ・精密検査未受診者への勧奨通知の内容を工夫し、受診率向上を図った。	・受診動向から見た効果的なタイミングでの受診勧奨を行い、受診者の増加を図る。 ・精密検査対象者への受診勧奨内容を見直し、各検診精検受診の向上を目指す。 ・乳幼児健診や保育園での事業にて保護者への受診啓発、健康宣言事業等と連携して受診勧奨を行い、働き世代の受診率向上を目指す。
	107,649,826		1	子ども健康部 健康課				
	20,541,259		2	水口 雅彦				
	118,805,194		3	高い				
	101,623,308		4	高い				
			17,181,886	5	普通	改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R6決算額(円)	3 妥当性評価				4 有効性評価	5 効率性評価
事務事業名			内 直接事業費	4 有効性評価									
			内 人件費	5 効率性評価									
8	201003020	健康たはら21計画に基づく健康教育・健康相談、訪問指導、各種講座等の事業を実施することで、市民の健康づくりを推進し、健康に関する正しい知識の普及を図ることを目的とする。	16,597,241	事務事業評価					・各年代に合わせた内容の啓発や、事業所の健康づくりに対する支援、健康づくりを担う人材の育成、各関係機関との連携が必要である。 ・心疾患や脳血管疾患の割合が高いため、ハイリスク者への重点的なアプローチが必要である。併せて生活習慣病予防の啓発や行動変容を促す取組が必要である。	当該年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	健康づくりの推進		5,455,297	1 こども健康部 健康課								改善の効果	普通
			11,141,944	2 水口 雅彦									
	成人保健事業		26,948,222	3 高い									
			5,575,339	4 高い									
			21,372,883	5 普通									
9	201004010	各種予防接種を実施することで、乳幼児や児童、生徒等を対象に感染症の予防及び蔓延の防止を図ることを目的とする。	121,633,542	事務事業評価					・子宮頸がんワクチン接種については、高校1年生と、キャッチアップ接種の対象者は令和6年度で終了となるため、9月までに1回目の接種を受けるよう積極的な接種勧奨が必要である。 ・予防接種事故が散見したため、医療機関に対する注意喚起が必要である。	当該年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	健康づくりの推進		112,264,953	1 こども健康部 健康課								改善の効果	普通
			9,368,589	2 水口 雅彦									
	母子感染症予防事業		142,179,198	3 高い									
			128,363,080	4 高い									
			13,816,118	5 普通									
10	201004020	結核検診や高齢者を対象とした予防接種などの感染症対策及び啓発を行うことで、感染症のまん延と重症化を予防することを目的とする。	79,745,311	事務事業評価					・結核検診の受診率が低下傾向であるため、受診率の向上を図る必要がある。 ・感染症や高齢者の重症化を予防するため、肺炎球菌などの予防接種の接種勧奨を行う必要がある。 ・带状疱疹予防接種の有効性の啓発が必要である。	当該年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	健康づくりの推進		69,140,351	1 こども健康部 健康課								改善の効果	普通
			10,604,960	2 水口 雅彦									
	成人感染症予防事業		137,709,064	3 高い									
			120,793,512	4 高い									
			16,915,552	5 普通									
11	202001010	田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営や当番医の調整等に対し補助を行うことで、休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図ることを目的とする。	23,174,871	事務事業評価					・市医師会及び市歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、他の自治体に比べ開業医自体の数が少ないことや、医師の高齢化等により、医療体制の確保が年々難しくなっている。 ・滯美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補完している。	当該年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	医療の充実		21,844,000	1 こども健康部 健康課								改善の効果	高い
			1,330,871	2 水口 雅彦									
	在宅当番医制運営事業		22,923,980	3 高い									
			21,588,880	4 高い									
			1,335,100	5 普通									
12	202001020	救急医療の継続や医療従事者の確保・育成、高額な医療機器の購入等に係る経費について公的病院の運営を支援することで、質の高い地域医療の維持・確保を図ることを目的とする。	255,497,449	事務事業評価					・救急は不採算部門であるが、堅持する必要がある。 ・医療従事者の確保に力をいれているが、小児科医と産婦人科医の確保は特に厳しい状況である。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。	当該年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	医療の充実		249,096,544	1 こども健康部 健康課								改善の効果	高い
			6,400,905	2 水口 雅彦									
	公的病院運営支援事業		349,031,574	3 極めて高い									
			343,214,510	4 高い									
			5,817,064	5 普通									
13	202001030	田原市赤羽根診療所の管理・運営を行うことで、市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を図ることを目的とする。	34,839,886	事務事業評価					・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、一次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。	当該年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	医療の充実		29,534,947	1 こども健康部 健康課								改善の効果	普通
			5,304,939	2 水口 雅彦									
	地域医療確保対策事業		38,443,635	3 高い									
			32,547,368	4 高い									
			5,896,267	5 普通									
14	202001040	第1次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を輪番方式で実施している医療機関に対する費用を負担することで、東三河平坦部の第2次救急医療の円滑化を図ることを目的とする。	3,109,513	事務事業評価					・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、参加医療機関に対する救急医療の提供に要する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	当該年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	医療の充実		3,068,706	1 こども健康部 健康課								改善の効果	普通
			40,807	2 水口 雅彦									
	Nブロック救急医療運営事業		3,130,647	3 高い									
			3,013,012	4 普通									
			117,635	5 普通									

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)		
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
事務事業名			R6決算額(円)										
			内 直接事業費	1 妥当性評価	2 有効性評価	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
15	202001050	将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することで、地域医療における医師の確保を図ることを目的とする。	18,390,040	事務事業評価					・制度開始から22名に貸与し、貸与期間が終了した17名のうち在籍中4名を含む7名が市内の公的医療機関に勤務した。 ・修学資金の貸与を受けた学生が大学卒業後に受ける研修制度の変更等により、市内の公的医療機関に勤務するまでの期間が延伸する状況が生じている。	・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努め、令和7年度から新たに臨床研修医1名、専門研修医2名及び、勤務医1名が勤務を開始した。 ・地域医療を志す1名の学生への貸与を決定した。	・貸与を受けた学生への面談を通じ、学生生活や学修状況とともに進路等について把握し、引き続き公的医療機関と情報共有を図る。 ・地域医療に関心の深い貸与学生の確保を図るため、制度の周知強化を図る。		
	医療の充実		16,600,000	1 こども健康部 健康課	2 水口 雅彦	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	高い
	医師確保修学資金等貸与事業		1,790,040	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	高い					
			17,200,000	4 高い									
			1,819,346	5 普通									
16	202002100	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	61,351,154	事務事業評価					男女ともに40代の受診率が低く、5年に1～2度受診する不定期受診者の割合が多いため、毎年健診を受けることの必要性を伝えていくとともに健診を受けやすい環境づくりが必要。	未受診者への過去の受診傾向に合った勧奨通知の送付や医療機関やイベントでの受診啓発に取り組み、受診率が前年度から0.3%増加して36.8%となった。	未受診者への勧奨の方法を検討し、より効果的な勧奨に努める。また、医療機関通院中であることを理由に健診を受けていない方も多いため、かかりつけ医から呼びかけてもらうなど医療機関との連携を強化する。		
	医療の充実		57,131,229	1 市民環境部 保険年金課	2 大武 道子	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	特定健康診査等事業		4,219,925	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通					
			63,384,912	3 高い	4 高い	5 普通						改善の効果	普通
			55,824,702	4 高い									
	7,560,210	5 普通											
17	203001010	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、子ども家庭総合支援拠点や要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、児童福祉の向上を図る。	7,552,004	事務事業評価					家庭相談業務を周知するとともに潜在する児童家庭問題の早期発見や支援に努める。また、関係機関との連携を強化し、継続的にケース支援を行う。	家庭相談員が家庭及び児童の養育等に関する相談対応、保育所や小中学校等と連携して情報共有を行った。子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員の役割を担い、専門的な知識や援助技術の向上を図った。	家庭相談業務の周知、継続した相談支援、潜在する児童家庭問題の早期発見と早期対応、関係機関との連携に努める。また、こども家庭センターや関係機関と協力し、効果的な児童家庭問題の対応に努める。		
	子ども・子育て支援の充実		29,080	1 こども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	家庭相談事業		7,522,924	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通					
			10,209,272	3 高い	4 高い	5 普通						改善の効果	普通
			16,710	4 高い									
	10,192,562	5 普通											
18	203001020	児童委員の活動を支援し、児童問題の早期発見・予防等、地域における児童福祉の向上を図る。	7,418,850	事務事業評価					地域支援を検討するケース会議に、民生・児童委員の出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。	地域における家庭、児童の見守り、相談対応、要保護児童対策との連携支援のため、児童福祉法により民生委員が兼ねる児童委員の活動費を支給した。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。		
	子ども・子育て支援の充実		7,016,673	1 こども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	児童委員活動事業		402,177	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
			7,397,178	3 高い	4 普通	5 普通						改善の効果	普通
			7,031,699	4 普通									
	365,479	5 普通											
19	203001030	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	129,172,346	事務事業評価					設置箇所数 17校区17か所 指導員数 77人 児童数 561人 により実施している。 ・待機児童が発生しているクラブがある。 ・指導員の応募者が少なく人数確保に苦慮している。	・童浦児童クラブを小学校敷地内に移転して、定員を増やした。 ・東部児童クラブを市民館分館から本館に移転した。 ・アンケートを実施し、利用者の満足度や今後に向けた課題を把握した。	・各種申込等を電子申請を活用し、利用者の利便性を高める。 ・開設時間延長やおやつの導入等、利用者満足度を高める事業の実施を検討する。 ・必要な開設場所と指導員の確保に努める。		
	子ども・子育て支援の充実		22,716,515	1 教育部 生涯学習課	2 小久保高	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	高い
	児童クラブ運営事業		106,455,831	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	高い					
			146,673,758	3 高い	4 高い	5 普通						改善の効果	高い
			21,810,555	4 高い									
	124,863,203	5 普通											
20	203001040	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進する。	11,326,842	事務事業評価					児童館の特性である拠点性・多機能性・地域性を踏まえた児童館活動を行い、田原児童センター利用の促進を図る。	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進した。また、要保護児童対策のため、児童館職員、家庭相談員、子育てコンシェルジュとの情報共有を図った。	子どもの健全な遊びや世代を超えた交流の場を提供し、子どもたちの健やかな成長を支援する。また、地域内の交流機会が減少している中で、育児の仲間作りを促進する。また、子育てコンシェルジュの派遣による相談支援を継続して実施する		
	子ども・子育て支援の充実		2,737,159	1 こども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	児童館運営事業		8,589,683	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
			16,806,746	3 普通	4 普通	5 普通						改善の効果	普通
			5,772,488	4 普通									
	11,034,258	5 普通											
21	203001050	乳幼児とその保護者を対象に、育児不安等の相談・親子の関わりの援助・子育てのアドバイス・仲間づくり等の育児(子育て)支援を目的として、地域子育て支援センターを運営する。	36,167,699	事務事業評価					事業内容の充実を図るため、3か所の地域子育て支援センター職員の情報交換を実施し運営についての検討を行う。 出生数の減少や未満児の早期就園によって参加者の減少が懸念されるため、多くの親子が参加できるように工夫が必要である。	各地域子育て支援センターが育児不安等の相談、親子の関わりの援助、子育てのアドバイスをを行った。また、父親や祖父母世代が子どもと参加できるようなイベントの開催など、子育て支援の充実を図ることができた。	子育てに関する相談対応・情報提供を行うなど子育て支援の充実を図る。また、親子で楽しさを共感できる取組だけでなく、他の団体や多世代との交流など地域全体で子育てを応援できるような取組が必要である。		
	子ども・子育て支援の充実		7,411,728	1 こども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	地域子育て支援センター運営事業		28,755,971	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
			42,516,262	3 高い	4 普通	5 普通						改善の効果	普通
			8,933,907	4 普通									
	33,582,355	5 普通											

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価	事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名			
事務事業名			R6決算額(円)	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価			
		内 人件費	5 効率性評価				
22	203001060	障害児等の地域生活を支えるため、地域 の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し福祉の増進を図る。	149,145,426	事務事業評価	障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う。また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師の確保等を行う。	障害福祉サービスに要する費用を給付することで、日常生活又は社会生活を営むための支援を行うことができた。また、看護師の配置等により、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れることができた。	引き続き、障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための必要な支援を行う。また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師等の確保を行う。障害児と家族支援のための研修を実施する。
	子ども・子育て支援の充実		130,175,467	1 こども健康部 子育て支援課			
	障害児等支援事業		18,969,959	2 河合 義弘			
			167,486,714	3 高い			
			151,004,472	4 高い			
	16,482,242	5 普通	改善の効果	普通			
23	203001070	母子・父子自立支援員による相談対応や給付制度の活用、母子生活支援施設への措置などにより、ひとり親家庭の福祉の向上と経済的自立、安全な生活の確保を図る。	4,687,826	事務事業評価	生活支援やDVなどの事情による保護の必要があるひとり親家庭等に対しては、措置施設退所後の生活まで含めた総合的な対応が求められる。また、就労支援や資格取得支援の継続的な周知が課題であり、ハローワークなど関係機関との連携強化も必要。	相談対応や給付の実施を通じて、ひとり親家庭等の福祉向上と自立支援に取り組んだ。DV等による入所措置は実績がなかったが、県内の現状把握に努め、必要な支援体制の理解を深めた。	母子世帯への早期介入による安全確保や生活再建支援、資格取得支援制度の積極的な周知、手当による経済支援などを継続的に実施し、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図る。
	子ども・子育て支援の充実		122,000	1 こども健康部 子育て支援課			
	ひとり親家庭等支援事業		4,565,826	2 河合 義弘			
			9,621,990	3 高い			
			3,139,600	4 普通			
	6,482,390	5 普通	改善の効果	普通			
24	203001080	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実を図る。	2,015,886,631	事務事業評価	第3期田原市子ども・子育て支援事業計画の策定に基づき、質の高い教育・保育の提供、家庭における支援として子育て世帯訪問支援事業の開始によって充実を図るとともに、引き続き病後児保育や子育てショートステイ事業の周知に努める。	子育てショートステイ事業の利用実績のほか、子育て世帯訪問支援事業の開始や、SNSを活用した子育て支援に関する情報発信を行った。	子ども・子育て支援事業計画の協議により、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。
	子ども・子育て支援の充実		2,004,687,858	1 こども健康部 子育て支援課			
	子ども・子育て支援事業		11,198,773	2 河合 義弘			
			31,888,961	3 高い			
			20,618,952	4 高い			
	11,270,009	5 普通	改善の効果	普通			
25	203001090	親子を中心とした多様な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、市内外の新たな交流の促進を図ることで、安心して子育てできる環境づくりの推進を図る。	35,880,683	事務事業評価	・親子を中心とした多様な世代の人々が交流する場として、来館者数は微増し、前年度比0.8%増となった。 ・親子交流館を会場とした、市民によるイベント開催を取り入れることで、独自イベント開催コストを低減すると共に、より多様な世代の市民に施設へ親しんでもらえるよう取組むことが必要である。	・施設を活用した催しの周知などの、貸室利用促進の取組みを実施。カルチャールームの利用件数は、前年度比1.9%増、マルチスタジオは19.6%増となった。	・市民・民間事業者との協働により、親子交流館における多様な世代の交流をより広く実施できるよう取組むと共に、イベント事業のコスト削減を図る。 ・貸室の利用促進に関するPRなどにより、利用拡大の取組みに引き続き務める。
	子ども・子育て支援の充実		12,469,188	1 こども健康部 親子交流館			
	親子交流館運営事業		23,411,495	2 太田 美奈子			
			36,801,044	3 普通			
			10,964,875	4 普通			
	25,836,169	5 普通	改善の効果	普通			
26	203001100	児童発達支援センターを運営するとともに、なかよし教室・ちゅうりっぷ教室を実施し、発達に支援が必要な児童に早期から年齢に応じた療育等を行い児童の発達を促し集団生活への適応力を深める。	127,506,546	事務事業評価	発達に支援が必要な児童に、年齢等に応じた療育等を行うことで、発達を促し集団生活への適応力を深めるなど、継続的に必要な支援を行うとともに、支援体制の充実を図る必要がある。	児童発達支援センターにおいて、療育が必要な就学前の児童に対して、専門的な個別訓練等を実施した。また、18歳未満の障害児及びその保護者への相談支援も行った。児童発達支援センター分館において、ちゅうりっぷ教室、なかよし教室等の発達支援教室を実施した。	児童発達支援センターを、障害児支援の拠点機能を有する施設として運営する。また、児童発達支援センター分館においては未就学児を対象とした発達支援教室を実施する。障害者総合相談センターや放課後等デイサービスの事業所等関係機関と連携した支援を実施する。
	子ども・子育て支援の充実		11,941,830	1 こども健康部 子育て支援課			
	児童発達支援センター運営事業		115,564,716	2 河合 義弘			
			261,336,673	3 高い			
			136,369,789	4 高い			
	124,966,884	5 普通	改善の効果	普通			
27	203001110	子育て期の様々なニーズに対して包括的な相談・支援を提供することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない子育て支援サービスを総合的に提供する。	29,195,276	事務事業評価	・子育て世代の育児負担感・不安感への早期支援が重要になっている。また、18歳までの子どもも相談できる身近な相談先として、広く認知されることが課題。 ・ファミリー・サポート・センターの利用相談件数が増加しており、様々な需要に応えられるよう、援助会員の増加と支援が必要である。	・子育て世代の市民に対し、早期に子育てサービスを紹介・提供できるよう、子育てコンシェルジュによる出張型相談支援の充実を図った。 ・援助会員への救命講習や交流会を実施してスキルアップを図るとともに、民生委員総会等にて会員募集を行った。	・子育て世代の親子が集まる場に訪問したり、保護者だけでなく子どもからも相談できる場である各小中高校へPRする等、相談しやすい機会・環境の構築と早期アプローチによる育児の孤立予防を図る。 ・ファミリー・サポート・センターの援助会員増加に向け、活動報酬を見直すとともに交流会開催等による支援充実を図る。
	子ども・子育て支援の充実		607,920	1 こども健康部 親子交流館			
	子育て世代包括支援事業(子育て)		28,587,356	2 太田 美奈子			
			28,748,070	3 普通			
			406,731	4 普通			
	28,341,339	5 普通	改善の効果	普通			
28	203001120	児童に身近で安全な遊びの場を提供し、児童の健康の増進、健全育成を図る。また、児童遊園の適正な維持管理を行う。	1,409,358	事務事業評価	安全第一の観点により危険度の高い遊具から優先的に修繕、撤去を実施するとともに、地域との協働による地域管理委託を継続して管理コストの抑制に努める。公園管理適正化のため、土地所有者が田原市ではない児童遊園を土地所有者に返還が必要。	児童に身近で安全な遊びの場を提供し、児童の健康の増進、健全育成を図るため、児童遊園の適正な維持管理を行った。	安全第一の観点により危険度の高い遊具から優先的に修繕、樹木の剪定等を実施する。また、地域との協働による地域管理委託を継続して管理コストの抑制に努める。
	子ども・子育て支援の充実		606,702	1 こども健康部 子育て支援課			
	児童遊園管理事業		802,656	2 河合 義弘			
			1,725,432	3 普通			
			836,005	4 普通			
	889,427	5 普通	改善の効果	普通			

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R6決算額(円)	3 妥当性評価			
36	204002030	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、健康相談等を実施するとともに施設の適切な管理を行うことで、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とする。	36,335,255	事務事業評価					・オープンから25年が経過したことで、施設と設備の老朽化が進み、改修費用が増加傾向となっている。今後の福祉センターの在り方について検討する必要がある。 ・高齢者支援センター等と連携しながら施設のPRを実施し、福祉センターの利用促進を図る必要がある。	・機能維持のため、空調改修工事、駐車場舗装修繕、雨漏り修繕等を行った。 ・多世代交流施設への機能移転について協議をした。 ・高齢者支援センター等との連携、ティーズ等のPRを行い利用者が微増した。	・施設、設備などの修繕を実施する。 ・高齢者支援センター等と連携しながら、福祉センターの利用促進を図る。 ・多世代交流施設への機能移転に向け、関係機関との協議を行う。
	地域福祉の充実		23,859,457	1 こども健康部 健康課	2 水口 雅彦	3 普通	4 普通	5 普通			
	瀝美福祉センター運営事業		12,475,798	2 水口 雅彦	3 普通	4 普通	5 普通				
			40,001,473	3 普通	4 普通	5 普通					
			28,570,504	4 普通	5 普通						
			11,430,969	5 普通				改善の効果	普通		
37	204002040	瀝美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行うことで、瀝美福祉センターを利用する移動手段のない高齢者の利便性を高めることを目的とする。	4,205,397	事務事業評価					・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。利用状況を把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・高齢者支援センター等と協力し、PRし利用者増を図る必要がある。	・巡回バスでの送迎中、沿道の花を楽しんでもらう案内をするなど、利用者が楽しめるような工夫をした。 ・高齢者支援センターとの連携により個別に声掛け、ティーズ、ホームページでPRを行った。	・利用状況を把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・定期運行の送迎をPRし、利用者の利便性向上を図る。 ・多世代交流施設への機能移転後の巡回バスのあり方について検討する。
	地域福祉の充実		593,077	1 こども健康部 健康課	2 水口 雅彦	3 普通	4 普通	5 普通			
	巡回バス運営事業		3,612,320	2 水口 雅彦	3 普通	4 普通	5 普通				
			4,435,470	3 普通	4 普通	5 普通					
			702,746	4 普通	5 普通						
			3,732,724	5 普通				改善の効果	普通		
38	204003010	田原市社会福祉協議会の円滑な法人運営等に要する経費を助成し、市との連携による地域福祉の増進を図る。	62,699,276	事務事業評価					地域福祉の中核的な担い手として、地域社会のニーズに沿った社会福祉事業を実践している社会福祉協議会が、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施していく必要がある。	公的な福祉サービスの担い手として、地域福祉の中核的な役割を果たせるように支援を行った。	今後も継続して人的及び財政支援を行い、民間が参入しづらい収益を見込みづらい事業を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
	地域福祉の充実		46,500,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通			
	社会福祉協議会運営支援事業		16,199,276	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				
			62,658,591	3 高い	4 普通	5 普通					
			48,000,000	4 普通	5 普通						
			14,658,591	5 普通				改善の効果	普通		
39	204003020	ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成し、ボランティアと協働することでボランティアによるまちづくりを推進する。	5,844,512	事務事業評価					地域における人とのつながりが希薄化してきている現在、地域社会における連帯感の醸成が重要なため、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援の充実が必要である。	各種ボランティア講座等へ参加することにより、ボランティア活動を行う個人の養成や団体間の連携強化を図ることができた。	継続した支援を行うことで、活動意識の向上を図り、災害時のボランティア活動への参加など、ボランティアによるまちづくりの推進を図る。
	地域福祉の充実		5,000,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通			
	ボランティアセンター運営支援事業		844,512	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				
			5,764,192	3 高い	4 普通	5 普通					
			5,000,000	4 普通	5 普通						
			764,192	5 普通				改善の効果	普通		
40	204003030	支援のネットワークづくり、地域づくりを業務委託し、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を実施する。 また、長期に渡り不登校や引きこもりにより社会参加がなされていない者に居場所の確保と社会参加への機会を提供する支援を業務委託し実施する。	8,164,512	事務事業評価					超高齢化社会や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要である。	福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながりの場」を提供することにより、日々の楽しみの創出、日常生活の不安解消を図った。引きこもりや不登校者の家族からの相談対応や居場所の支援を行い社会参加へ向けた支援を行った。	より多くの方が参加しやすい内容を検討しサロン参加者の増加を図る。不登校や引きこもり者へは、社会的自立に向けてより効果的な体験活動等を実施していく。
	地域福祉の充実		7,320,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通			
	地域ネットワーク運営事業		844,512	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				
			16,124,660	3 普通	4 普通	5 普通					
			14,040,500	4 普通	5 普通						
			2,084,160	5 普通				改善の効果	普通		
41	204003040	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、田原市社会福祉協議会に「地域福祉サポートシステム運営業務」を委託し「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店の活性化を図る。	8,254,256	事務事業評価					サポーターが少ない地域では近隣での支援が困難になっており、事業の目的である「地域でのささえあい活動」が実現できなくなっている。	事業開始10年が過ぎ、現状に合わせたサポート内容の見直しや事務の簡素化を図るため、運営委員会でも要綱改正等に係る意見交換等を行った。	身近な地域で行うささえあいの仕組みとして、制度周知を継続すると共に、依頼者・支援者相互が利用しやすい制度の充実を目指す。
	地域福祉の充実		8,013,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通			
	地域福祉サポートシステム運営事業		241,256	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				
			10,310,192	3 高い	4 普通	5 普通					
			9,546,000	4 普通	5 普通						
			764,192	5 普通				改善の効果	普通		
42	204003050	「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し、各種委員との協働による適切な助言、指導を行うことにより、福祉の増進を図る。	2,770,012	事務事業評価					日常生活、社会生活における多種多様な相談ニーズの受け皿として、一義的役割を果たしていく必要がある。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整を適切に行ったことにより相談者に解決策が示され、一定の成果をあげた。	定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。
	地域福祉の充実		1,925,500	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通			
	心配ごと相談事業		844,512	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				
			2,659,093	3 高い	4 普通	5 普通					
			1,894,901	4 普通	5 普通						
			764,192	5 普通				改善の効果	普通		

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R6決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
43	204003060	結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談所の運営を業務委託し、出会いから結婚までの支援を実施する。	15,804,583	事務事業評価		相談事業を継続して行うことにより、相談者の悩みや不安を解消し、成婚へのサポートを行っている。希望者へお見合いの機会を提供できるよう、会員数の確保に努める。また出会いの機会を多く提供できるよう、ニーズに合わせたイベントを開催する必要がある。	民間事業者のノウハウ、ネットワークを活用するため、企画提案に基づく業務実施により、結婚支援の充実及び事業の活性化を図った。 結婚支援センターをリニューアルし、マッチングシステムの活用等、結婚希望者のニーズに沿った支援ができるよう整備した。	結婚を希望する方たちの希望が叶えられるよう、民間事業者の企画提案を基に検討し、結婚支援の充実及び事業の活性化を図る。
	地域福祉の充実		11,021,574	1 福祉部 地域福祉課				
	結婚支援事業		4,783,009	2 柴田 裕樹				
			15,943,058	3 高い				
			10,037,938	4 普通				
			5,905,120	5 普通		改善の効果	普通	
44	204003070	福祉団体と連携し、活動が活性化するように活動費を継続的に助成することにより、福祉の増進を図る。	6,382,280	事務事業評価		継続的に行われている各種団体への助成が事業内容に即しているか、随時確認すると共に、必要に応じ見直しを図っていく必要がある。	補助金の目的を理解してもらい適切に事業を実施した結果、活動の活性化につなげることができた。	時代のニーズに応じて必要な見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく。
	地域福祉の充実		5,176,000	1 福祉部 地域福祉課				
	福祉団体活動支援事業		1,206,280	2 柴田 裕樹				
			6,651,914	3 普通				
			5,056,000	4 普通				
			1,595,914	5 普通		改善の効果	普通	
45	204003080	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない援護措置等を実施する。	6,251,968	事務事業評価		災害時避難行動要支援者制度をはじめ、各分野に限定できない援護措置を実施している。災害時避難行動要支援者名簿を整備し、平常時から関係機関と共有しておくことは、災害弱者の被害の未然防止に役立つため、関係機関と継続的な連携が必要である。	・年に2回、災害時避難行動要支援者名簿を更新し、地域、民生委員等に配布し、情報共有を図った。 ・個別避難計画の策定について検討し、整理した内容をケアマネージャー等へ周知した。	・配布している名簿が、災害時の支援に確実に活用できるような情報の精度、見づらさを含め、改善する必要がある。また、必要な方の登録が図られるよう関係者への制度周知も継続して行っていく。 ・個別避難計画について、関係機関と連携して作成を進めていく。
	地域福祉の充実		1,261,670	1 福祉部 地域福祉課				
	福祉事務所運営事業		4,990,298	2 柴田 裕樹				
			6,489,936	3 普通				
			1,140,592	4 普通				
			5,349,344	5 普通		改善の効果	普通	
46	204003090	田原市遺族連合会との協働により、遺族探護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	5,160,201	事務事業評価		・式典参加者(遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率が減少傾向にあり、式典の開催方法等について検討の必要がある。 ・式典以外にも市民に対し、平和と戦争について考える機会を設ける必要がある。	夏休み期間中に、平和の尊さと戦争の悲惨さについて考える機会を創出するため、遼美半島戦跡パネル展及び原爆パネル展を実施した。	市戦没者追悼式の参加者が減少していることから、遺族会とも協働して、会員への周知を行うとともに、現状を踏まえ、遺族のみでなく、より広く市民が参加しやすい式典となるよう周知等を図る。
	地域福祉の充実		1,096,830	1 福祉部 地域福祉課				
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		4,063,371	2 柴田 裕樹				
			5,923,862	3 普通				
			1,103,987	4 普通				
			4,819,875	5 普通		改善の効果	普通	
47	204003100	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働及び活動支援を行うことにより福祉の増進を図る。	9,804,811	事務事業評価		・辞職届が出た場合、欠員期間が長引かないよう、地域の協力を得るようにする。 ・現在の委員の半数以上は新任であるため、来期も継続して委員になってもらえるように地域の協力を得るようにする。	・コミュニティ協議会長、自治会長をはじめとした地域との連携を図り、任期途中に辞職した委員の後任委員への委嘱を速やかに行うことができた。	令和7年度は一斉改選の年になるため、コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図ることが必要である。
	地域福祉の充実		8,477,903	1 福祉部 地域福祉課				
	民生委員活動支援事業		1,326,908	2 柴田 裕樹				
			9,896,501	3 普通				
			8,460,179	4 普通				
			1,436,322	5 普通		改善の効果	普通	
48	204003110	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働及び活動支援を行うことにより更生保護と福祉の増進を図る。	3,662,958	事務事業評価		任期満了や辞職届が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。	・コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、保護司活動の維持に努めた。	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦について、地域の理解が得られるよう、事前に該当地区へ出向き説明を行っていく。
	地域福祉の充実		1,250,399	1 福祉部 地域福祉課				
	保護司活動支援事業		2,412,559	2 柴田 裕樹				
			2,685,021	3 普通				
			1,248,699	4 普通				
			1,436,322	5 普通		改善の効果	普通	
49	204003140	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	4,248,691	事務事業評価		被災者に対し、見舞金等を届けることにより、不安の解消、生活の再建に寄与している。	消防本部予防課と連携し、被災状況を早期に把握することにより支給事務の迅速化や被災者の負担軽減を図ることができた。	税務(家屋被害調査関係)及び消防本部(予防課)との情報連携により、今後も速やかな被災状況の把握に努め、迅速な支給事務に努める。
	地域福祉の充実		410,000	1 福祉部 地域福祉課				
	災害見舞金支給事業		3,838,691	2 柴田 裕樹				
			2,210,083	3 普通				
			1,300,000	4 普通				
			910,083	5 普通		改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R6決算額(円)	3 妥当性評価			
50	204003150	地域福祉の充実 自殺対策推進事業 田原市の自殺者数の減少を図るため、相談先等の周知啓発や人材育成を行う。	0	事務事業評価					自殺者数を減少させるため、自殺対策の推進が必要である。 若年層をターゲットとした対策強化について検討する必要がある。	自殺者の減少を図るため、ゲートキーパー養成講座やSOSの出し方教育講座を開催し、人材育成等を行った。また、ポスターやパンフレット等を作成し、相談先等の周知啓発を実施した。	引き続き、ゲートキーパーの養成講座やSOSの出し方教育講座、相談先等の周知啓発を実施し、自殺者数の減少を図る。
	地域福祉の充実		0	1 福祉部 地域福祉課	0	2 柴田 裕樹	3 高い				
	8,191,424		3 高い	4 普通	5 普通						
	382,087		4 普通								
	7,809,337		5 普通								
51	204004010	地域福祉の充実 人権啓発活動事業 法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働による人権啓発活動を行うことにより、人権擁護と福祉の増進を図る。	3,227,822	事務事業評価					・人権相談に対する問題解決の補助や、啓発活動を行う人権擁護委員の活動支援を行う。 ・人口減少による成り手不足の中、任期満了だけでなく、急な辞職時においても、速やかに後任を確立し、活動を維持する必要がある。	・コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、人権擁護委員活動の維持に努めた。	・3年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。
	地域福祉の充実		1,113,896	1 福祉部 地域福祉課	2,113,926	2 柴田 裕樹	3 高い				
	1,318,762		3 高い	4 普通	5 普通						
	128,200		4 普通								
	1,190,562		5 普通								
52	204004020	地域福祉の充実 児童虐待防止対策事業 児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	19,012,184	事務事業評価					児童虐待の現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図り、担当職員が専門的な知識の理解を深め、関係機関への虐待防止等の啓発を行う。 また、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な機能をもつこども家庭センターを設置し、整備を図る。	田原市要保護児童対策地域協議会を通して、関係機関とともに児童虐待の防止に努め、要保護児童などの早期発見、早期対応、養育支援訪問による家庭への介入を行った。また、こども家庭センターを設置し、連携強化を図った。	こども家庭センターを中心に子育て世帯等の支援を行うとともに、児童虐待の実態把握や関係機関との連携の強化を図り、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応に努める。保育所や学校と虐待の視点を共有し、連携により児童虐待防止対策の充実を図る。
	地域福祉の充実		399,321	1 こども健康部 子育て支援課	18,612,863	2 河合 義弘	3 高い				
	16,273,291		3 高い	4 高い	5 普通						
	397,016		4 高い								
	15,876,275		5 普通								
53	204004030	地域福祉の充実 成年後見制度利用促進事業 高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して生活を送ることができるよう「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、権利を擁護する。 認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成等を行う。	11,181,172	事務事業評価					判断能力が不十分で、身近に親族がいない、または親族による成年後見申立てを期待できない人がいた場合、制度を適切に活用し救済を図る必要がある。	成年後見制度や日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	判断能力の低下した方々の人権が守られる制度の充実を図るため、金銭管理と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を支援する。
	地域福祉の充実		11,037,855	1 福祉部 地域福祉課	143,317	2 柴田 裕樹	3 高い				
	14,590,865		3 高い	4 普通	5 普通						
	13,984,890		4 普通								
	605,975		5 普通								
54	205001010	障がい者福祉の充実 障害者手当支給事業 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	102,046,443	事務事業評価					周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。 手帳所持者数の増加に伴い、手当受給者数は増加傾向にある。	制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。 また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員等への周知を実施した。	引き続き制度の周知、説明を徹底して実施し、未受給を防ぎ、障害福祉の増進を図る。
	障がい者福祉の充実		97,588,500	1 福祉部 地域福祉課	4,457,943	2 柴田 裕樹	3 高い				
	100,684,658		3 高い	4 普通	5 普通						
	98,746,500		4 普通								
	1,938,158		5 普通								
55	205001040	障がい者福祉の充実 障害者外出支援助成事業 心身障害者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成するほか、運転免許資格がなく、かつ障害特性により公共交通機関を利用できない方に自動車燃料費を助成し、福祉の増進を図る。	7,326,158	事務事業評価					広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を行うことで、使用方法等について周知を図り、利用率の向上に繋がるよう努める。	利用率向上のため、助成券1回目交付時や手帳交付時に、2回目交付について漏れなく周知に努めた。令和6年度に運転免許資格がなく、かつ障害特性により公共交通機関を利用できない方を対象に自動車燃料費助成制度を新設。この周知活動により事業全体の周知にもつながった。	引き続き、利用状況等を把握・検証し、制度の改善を図る。
	障がい者福祉の充実		2,919,017	1 福祉部 地域福祉課	4,407,141	2 柴田 裕樹	3 高い				
	8,815,675		3 高い	4 普通	5 普通						
	4,980,019		4 普通								
	3,835,656		5 普通								
56	205001070	障がい者福祉の充実 障害者福祉運営事業 障害福祉を推進するため、障害福祉に関する各種事務・事業を実施する。	8,553,921	事務事業評価					障害者に関する各種手帳交付・手当支給等事務(進達事務等)等が、適正かつ円滑に実施できるよう取り組む必要がある。 社会福祉施設整備について、国県補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る必要がある。	社会福祉施設整備について地域の福祉事業者と調整を図り、国県補助金を活用して新規グループホームが創設されるなど、地域の社会資源開発につながった。	障害福祉に関する各種事業を、適正に執行できるよう取り組む。 社会福祉施設整備について、国県補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る。
	障がい者福祉の充実		4,021,197	1 福祉部 地域福祉課	4,532,724	2 柴田 裕樹	3 高い				
	11,415,610		3 高い	4 普通	5 普通						
	6,662,315		4 普通								
	4,753,295		5 普通								

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R6決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
57	205002010	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	133,161,555	事務事業評価		障害者からの相談が多様化、複雑化しているため、包括的な相談支援体制の構築が必要となっている。	障害者総合相談センター・自立支援協議会を中心に、地域の関係機関と連携を図ることができた。また、地域活動支援センターの機能強化I型事業が再開され、地域移行の促進が図られた。	引き続き、障害者自立支援協議会を活用しつつ、地域生活支援拠点の評価や障害者を対象とした包括ケア、地域への移行、地域での生活を続けるための支援に向けた取り組みを関係機関と連携しながら進める。
			115,275,951	1 福祉部 地域福祉課				
			17,885,604	2 柴田 裕樹				
			109,573,691	3 高い				
			89,139,740	4 普通				
		20,433,951	5 普通			改善の効果	高い	
58	206002010	高齢者の心身ともに健康的な生活の維持・向上を目指して、介護予防教室等を開催し、基礎的な知識や技能の普及・啓発を図る。	12,872,284	事務事業評価		・要介護状態を未然に防ぐため、介護予防教室を開催している。 ・今後は、さらなる啓発により参加者の増加に見める必要がある。 ・高齢者対象の教室が多くあるため、高齢者の段階に応じた整理が必要である。	・高齢者の病態別に行っていた介護予防教室を見直し、フレイル予防教室として一本化して実施することの検討を行った。	・高齢者の自立支援、重症化予防の観点から「フレイル」への対応は重要であるが、概念が十分に浸透していない。フレイル予防の重症性についてさらに広く周知する必要がある。
			4,535,359	1 福祉部 高齢福祉課				
			8,336,925	2 河合 まり子				
			14,706,322	3 高い				
			4,119,356	4 普通				
		10,586,966	5 普通			改善の効果	普通	
59	206002020	身近で気軽に参加できる介護予防活動を推進するため、介護予防や健康づくりに関する教室等の開催や、地域における介護予防等の取組みに対する支援を行う。	5,206,692	事務事業評価		・市民館など各地域で開催している介護予防教室について、多様なニーズに対応するため住民の主体的な活動への移行を進めていく必要がある。	・健康づくりリーダーや生活支援コーディネーターと協力し、住民主体の活動への移行や立ち上げを支援した。	・地域の実情を把握しながら、身近で気軽に参加することができる住民主体の介護予防活動を展開するとともに、住民主体の通いの場等の活動を支援する。 ・移動が困難で、サロン等へ参加できない高齢者の移動支援の仕組みを検討する。
			2,174,610	1 福祉部 高齢福祉課				
			3,032,082	2 河合 まり子				
			5,539,412	3 高い				
			2,175,490	4 普通				
		3,363,922	5 普通			改善の効果	普通	
60	206002030	要支援・要介護状態になることを防ぐため、高齢者の心身の状況を把握し、介護予防事業等への参加につなげる。	2,955,994	事務事業評価		・身体機能の低下リスクが高まる年代を考慮し、75歳、78歳、81歳、84歳に対して基本チェックリストを発送し、介護予防事業等への参加へつなげている。 ・今後は、把握した情報を効果的に介護予防事業につなげていく必要がある。	・自身の身体機能の状況を確認していただくため、返信のなかった方にチェックリストを再送した。 ・介護予防が必要な高齢者へ結果を通知するとともに、教室参加の勧奨を行った。	・高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施と連携を図り、効果的な介護予防につなげる方法を検討する。 ・包括支援センターとの連携強化によるフォロー体制の構築を行っていく。
			1,710,337	1 福祉部 高齢福祉課				
			1,245,657	2 河合 まり子				
			3,575,155	3 高い				
			1,495,708	4 高い				
		2,079,447	5 普通			改善の効果	普通	
61	206002040	高齢者の運動機能等の維持・向上を図るため、要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対してリハビリや日常生活上の指導等を行う。	2,722,372	事務事業評価		・要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対して、短期間に専門職が生活行為の改善指導を行っているが、利用者が減少傾向となっている。	・本事業が有効と思われる対象者に積極的に利用を勧めてもらうよう、高齢者支援センターに依頼した。	・本事業の効果や課題を検証し、高齢者支援センター等にさらなる周知を行う。 ・本事業卒業後も、介護予防につながる、新たな通所型サービス事業の体制の構築を行っていく。
			310,080	1 福祉部 高齢福祉課				
			2,412,292	2 河合 まり子				
			2,497,497	3 高い				
			489,600	4 普通				
		2,007,897	5 普通			改善の効果	普通	
62	206003010	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、地域包括支援センターを運営し、高齢者が必要とする支援を包括的に実施する。	70,001,971	事務事業評価		・毎月1回定期的にセンターが主体となった連絡会議を開催している。 ・高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるように努める。	・制度の周知やケース検討、情報共有等、行政と各センター間の連携によってセンター職員の資質向上を図る。 ・運営協議会においてセンターの運営方針、評価等について協議し、改善に向けた取組を検討した。	・介護予防ケアプラン作成の増加に伴い、事務量が増加傾向にあるため事務の委託をさらに進めるとともに、センター職員体制の充実に向けて協議し、機能強化を図る。
			65,030,244	1 福祉部 高齢福祉課				
			4,971,727	2 河合 まり子				
			76,229,094	3 高い				
			70,744,409	4 高い				
		5,484,685	5 普通			改善の効果	普通	
63	206003020	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、普段の声かけや地域内の交流を促進し、地域における高齢者の見守り活動を支援する。 また、高齢者地域活動団体(老人クラブ)を地域で支えることを支援する。	15,919,416	事務事業評価		・高齢者の地域活動や社会活動参加の受け皿となる老人クラブ活動が維持できるよう、田原市老人クラブ連合会と連携して老人クラブ数及び会員数の維持に努める必要がある。 ・敬老会等の行事開催の代わりに見守り活動として各戸訪問する自治会が多くあった。	・田原市老人クラブ連合会と連携して、広報紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。また、見守り活動として各戸訪問する地域が増加している状況を鑑みて、地域行事に限らず見守り活動についても補助金の申請ができるように要綱を一部見直した。	休止老人クラブへの助成等、単位老人クラブの運営(組織維持を含めた活動全般)及び補助金の見直しを検討する。
			14,547,976	1 福祉部 高齢福祉課				
			1,371,440	2 河合 まり子				
			15,581,297	3 普通				
			14,495,750	4 普通				
		1,085,547	5 普通			改善の効果	高い	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R6決算額(円)	3 妥当性評価			
64	206003030	高齢者福祉の充実 各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	14,793,382	事務事業評価					・家庭訪問による実態把握や、高齢者虐待を含めた困難ケースへの対応等各分野に限定できない福祉業務を実施して高齢者福祉を推進する必要がある。	・高齢者のサービス利用に関する相談や家庭訪問等により、生活の実態把握や個別課題の解決に向け、高齢者支援センター等と連携して対処した。 ・高齢者虐待対応でコアメンバー会議を開催し、虐待解消に向けた支援を行った。	・高齢者に必要なサービスを提供できるよう関係機関と情報共有を行い、必要な支援を行えるよう体制強化に努める。
	3,809,016		1 福祉部 高齢福祉課								
	10,984,366		2 河合 まり子								
	15,299,304		3 高い								
	4,402,736		4 普通								
	10,896,568	5 普通	改善の効果	普通							
65	206003040	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、在宅医療と介護の一体的な提供を図り、医療機関、介護事業所等の関係者の連携を推進する。	11,787,184	事務事業評価					・研修会等の開催により、介護職と医療職との連携強化を図っている。 ・在宅医療サポートセンターに設置している相談窓口やACP(人生会議)について、市民へのさらなる周知が必要である。	・パンフレットやイベント等による相談窓口の周知や出前講座、市民向け講演会等を開催し、在宅医療等について市民へ周知啓発を行った。 ・通所施設を利用している高齢者のための、口腔ケアの充実のための体制整備について検討を行った。	・医療や介護を必要とする高齢者が今後さらに増加する見込みのため、将来を見据えた取り組みが必要となってくる。 ・市民へのACP(人生会議)の普及啓発や医療・介護の情報の共有ツールの活用・利用促進を行っていく。
	7,563,268		1 福祉部 高齢福祉課								
	4,223,916		2 河合 まり子								
	11,207,139		3 高い								
	6,421,836		4 普通								
	4,785,303	5 普通	改善の効果	普通							
66	206003050	高齢者が多様な生活支援サービスを活用できるよう、地域住民や身近な関係者等と連携し、地域づくりを推進する。	14,623,301	事務事業評価					・日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター(4名)を配置し、地域資源の把握や関係機関とのネットワークの構築を進めている。 ・地域住民と多様な主体が連携した取り組みに繋げるために、協議体(情報共有や連携の場)の機能強化を進め、地域で支え合う体制づくりに向けて取り組む必要がある。	・地域で行われている集まりやサロンで収集した住民主体の活動の好事例を他地域へ伝えることにより、地域について考えてもらうきっかけづくりを行った。 ・地域による集まりやサロンが多い本市の特性に合わせて、協議体の体制を整理した。	・高齢者の生活支援体制を検討することにより、地域の実情に合った多様な生活支援サービス(地域での助け合い含む)が生まれるよう支援する。
	12,232,140		1 福祉部 高齢福祉課								
	2,391,161		2 河合 まり子								
	14,832,393		3 高い								
	12,249,729		4 普通								
	2,582,664	5 普通	改善の効果	普通							
67	206003060	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する正しい知識の普及・啓発や相談支援等、総合的な認知症施策に取り組む。	19,169,894	事務事業評価					・認知症初期集中支援チームを設置するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、市民の相談対応を行っている。 ・気軽に相談できる場として、認知症カフェについてさらなる周知を図る必要がある。	・新たに認知症の本人や家族同士が集い、相互の悩みを話し合う「本人ミーティング」を開催した。 ・認知症カフェの参加者を増やすためにチラシを作成・配布する等、周知を行った。	・認知症ともなっても地域で安心して日常生活を過ごせるよう、「本人ミーティング」の開催やボランティア組織である「チームオレンジ」の活動を広げていく。
	7,870,680		1 福祉部 高齢福祉課								
	11,299,214		2 河合 まり子								
	21,705,175		3 高い								
	8,574,443		4 普通								
	13,130,732	5 普通	改善の効果	普通							
68	206003070	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び介護者の支援を行う。	8,792,935	事務事業評価					・介護者の知識習得や交流の場を提供することで負担軽減を図る。 ・配食サービスや生活援助員の派遣により、高齢者の生活支援を行う。 ・認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、サポーターを増やしていく必要がある。	・認知症の正しい知識を学ぶため、公募型の認知症サポーター養成講座を開催した。 ・認知症の人やその家族の支援を考えている受講生に対して、ステップアップ講座を開催した。	・介護者の介護負担軽減やサービス利用による高齢者の見守りの充実と努めるとともに、各種サービスの適切な利用につながるよう、制度の周知を図る。 ・認知症に関する正しい知識の習得と理解の促進を図ることを目的として市民向け講演会を開催する。
	6,809,844		1 福祉部 高齢福祉課								
	1,983,091		2 河合 まり子								
	8,430,513		3 高い								
	6,720,315		4 普通								
	1,710,198	5 普通	改善の効果	高い							
69	206004010	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、寝具乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス、軽易な日常生活上の支援等を行う。	2,556,029	事務事業評価					・サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	・更なる利用促進に向けてケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を行う。
	771,470		1 福祉部 高齢福祉課								
	1,784,559		2 河合 まり子								
	2,492,727		3 高い								
	777,225		4 高い								
	1,715,502	5 普通	改善の効果	普通							
70	206004020	70歳以上の高齢者等が医療機関への通院その他の日常生活のためタクシー等の交通機関を利用する場合に、その利用料金の一部の助成をすることにより、高齢者等の福祉の増進を図る。	32,970,915	事務事業評価					・今後、高齢者人口の増加により事業費の増大が見込まれる中、将来にわたって持続可能なものにしていく必要がある。	・利用状況の把握のため交通共通券を、免許のある方、免許のない方で色を変えて作成した。	・引き続き、高齢者の実態と高齢化の状況を把握し、交通助成が本当に必要な高齢者を支援するための助成券となるよう検討を行う。
	26,458,471		1 福祉部 高齢福祉課								
	6,512,444		2 河合 まり子								
	33,667,645		3 高い								
	27,430,080		4 普通								
	6,237,565	5 普通	改善の効果	高い							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R6決算額(円)	3 妥当性評価			
71	206004030	介護の必要な状態にある在宅の高齢者等を介護している家族に介護用品の支給を行うことにより、介護者の負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。	18,806,503	事務事業評価					・サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	・より多くの店舗での利用が可能となるよう、利用協力店舗の拡充を図る。また、広域連合実施事業の助成対象品目との整合性を保つため、助成対象品目の調整検討等を継続して行う。
	高齢者福祉の充実		16,055,980	1 福祉部 高齢福祉課							
	家族介護用品支給事業		2,750,523	2 河合 まり子							
			18,996,604	3 高い							
			16,381,165	4 高い							
		2,615,439	5 高い	改善の効果	普通						
72	206004040	1人暮らしの高齢者等に、緊急時における迅速かつ的確な救援体制をとることができるよう通報装置を貸与し、また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯に電話を貸与することで、高齢者等の日常生活の不安の解消を図る。	12,248,680	事務事業評価					・独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう各関係機関に対して周知を図る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。 ・シルバーハウジングの見守り機能への対応マニュアルを見直し、課内で共有した。	・携帯電話の普及により固定電話のない高齢者宅の増加が見込まれる中、固定電話を必要としない手法を引き続き検討する。 ・見守りを兼ねて訪問による機器確認を行っている。
	高齢者福祉の充実		10,180,051	1 福祉部 高齢福祉課							
	緊急通報システム運営事業		2,068,629	2 河合 まり子							
			13,141,981	3 高い							
			11,152,483	4 高い							
		1,989,498	5 普通	改善の効果	普通						
73	206004050	高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図るため、住宅改修に要する経費の一部を補助することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。	7,481,986	事務事業評価					・高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図る有効的な補助事業とするため、補助内容を検証する必要がある。	・補助金の対象及び内容についてチラシを作成し、相談者に対して案内した。 ・リフォーム内容についてQ&Aを作成し、補助の判断基準を明確にした。	・補助対象者及び対象事業内容に関して更なる検証を行い、今後も有効的な補助事業として継続して実施する。
	高齢者福祉の充実		5,369,000	1 福祉部 高齢福祉課							
	高齢者住宅リフォーム支援事業		2,112,986	2 河合 まり子							
			6,844,495	3 普通							
			4,690,000	4 普通							
		2,154,495	5 普通	改善の効果	普通						
74	206005010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	15,490,160	事務事業評価					・団体運営補助者として補助金交付要綱や提出書類の記載内容について確認し、必要に応じて適時、指導監督するなど、要綱に基づき適正な事務を行う必要がある。	・田原市シルバー人材センターが安定した運営を継続できるよう支援した。	・今後も田原市シルバー人材センターが安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。
	高齢者福祉の充実		14,364,000	1 福祉部 高齢福祉課							
	シルバー人材センター運営支援事業		1,126,160	2 河合 まり子							
			15,474,285	3 高い							
			14,364,000	4 普通							
		1,110,285	5 普通	改善の効果	高い						
75	206005020	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	2,202,097	事務事業評価					・役員の成り手不足、定年延長等により老人クラブ数及び会員数が年々減少している中、田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	・田原市老人クラブ連合会と連携して、広報紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。 ・老人クラブ連合会と今後のあり方等について意見交換会を行った。 ・他市町村等の取組を調査し、老人クラブ連合会に共有することで、事業の一部見直しを提案した。	・田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し事業を進める。
	高齢者福祉の充実		661,000	1 福祉部 高齢福祉課							
	老人クラブ活動支援事業		1,541,097	2 河合 まり子							
			2,094,095	3 高い							
			602,000	4 普通							
		1,492,095	5 普通	改善の効果	普通						
76	206005030	100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、訪問することによりその長寿を祝う。	3,407,018	事務事業評価					・高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について検討する必要がある。	・100歳以上の高齢者に対して市長等による在宅の方への敬老訪問を行い、敬老金等の支給を行った。	・高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について引き続き検討する。
	高齢者福祉の充実		2,056,800	1 福祉部 高齢福祉課							
	高齢者敬老金支給事業		1,350,218	2 河合 まり子							
			3,049,012	3 普通							
			1,936,800	4 普通							
		1,112,212	5 普通	改善の効果	普通						
77	206005040	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を田原市老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,054,761	事務事業評価					・役員の成り手不足、定年延長等により老人クラブ数及び会員数が年々減少している中、田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	・田原市老人クラブ連合会と連携して、広報紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。 ・老人クラブ連合会と今後のあり方等について意見交換会を行った。	・田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し事業を進める。
	高齢者福祉の充実		510,000	1 福祉部 高齢福祉課							
	高齢者の生きがいと健康づくり事業		544,761	2 河合 まり子							
			1,078,522	3 普通							
			510,000	4 普通							
		568,522	5 普通	改善の効果	普通						

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1	担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名				
			R6決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価				
	内 人件費	5	効率性評価						
78	206006020	高齢者に対して介護支援機能、居住機能 及び交流機能を総合的に提供することによ り、高齢者が安心して健康で明るい生活を 送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図 る。	26,917,689	事務事業評価		生活支援ハウスは、在宅での独立生活が困 難な高齢者に対して、安心して生活できる居住 の場を提供する重要な施設であるため、入所 条件や入所者管理を適切に行う必要がある。	生活支援ハウス入所者管理一覧表を作成し て、入居者の管理を適切に行った。 入居手続を適切に行うため業務フォローを作 成し、課内で共有した。	入居者の抱える課題に対して、市職員、施設 相談員等による包括的な支援を行うための体制 構築を検討する。	
	高齢者福祉の充実		24,444,444	1	福祉部 高齢福祉課				
	生活支援ハウス運営 事業		2,473,245	2	河合 まり子				
			26,848,782	3	高い				
			24,444,444	4	普通				
	2,404,338	5	普通						
							改善の効果	普通	